



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田辺 順一
(氏名) 大浦 隆文
TEL 050-5536-9824
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	567	△36.2	133	11.2	59	—	113	—
27年3月期	888	△29.9	120	241.1	△46	—	△48	—

(注) 包括利益 28年3月期 106百万円 (—%) 27年3月期 △47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.34	—	4.1	1.1	23.6
27年3月期	△1.00	—	△1.8	△1.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,787	2,784	48.1	57.61
27年3月期	5,670	2,678	47.2	55.41

(参考) 自己資本 28年3月期 2,784百万円 27年3月期 2,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△531	△65	77	85
27年3月期	△420	△1,041	1,782	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	210	△43.1	60	△22.1	45	28.6	0	—	0.00
通期	420	△25.9	120	△9.8	90	52.5	30	△73.5	0.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,337,132 株	27年3月期	48,337,132 株
② 期末自己株式数	28年3月期	244 株	27年3月期	192 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	48,336,920 株	27年3月期	48,336,972 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72	—	△140	—	△49	—	△54	—
27年3月期	72	△53.8	△135	—	△30	—	△652	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.14	—
27年3月期	△13.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,036	3,028	99.7	62.70
27年3月期	3,199	3,088	96.5	63.90

(参考) 自己資本 28年3月期 3,028百万円 27年3月期 3,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速や年明け以降の円高・株価下落、マイナス金利の導入など景気に対する不安定要素が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

その中で、貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました（平成27年12月11日に初回案件の募集を開始し、平成28年1月7日に36名（うち法人投資家4社）の投資家の皆様により、2億円の投資をいただき満額で成立しております。）。

ソーシャルレンディング（貸付型クラウドファンディング）とは、インターネットを通じて、「お金を借りたい人や企業」と「お金を投資したい人や企業」を結びつける金融仲介サービスであり、2005年にイギリスのZOPAがサービスを開始して以来、世界各国でも同様のサービスが誕生しております。日本国内におきましても、「お金を借りたい事業者」と「お金を投資したい個人、及び法人」をマッチングするサービスが急成長を続けており、当社は、ソーシャルレンディングサービスが、借手には低金利、投資家には高利回りという形での金融サービスの提供を可能にし、不特定多数の一般投資家が主役となる新しい金融のプラットフォームとしての役割を担い始めているものと認識しております。

当社は、安定的な事業運営体制、及び厳正なる審査による商品の信頼性を確保した上で、アミューズメント業界を始めとして当社グループが保有するネットワークを活用し、良質の案件を安定的に供給することで、「お金を借りたい事業者」への活動支援と「お金を投資したい個人、及び法人」への資産運用支援を結び付け、当該事業の健全な発展を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高5億67百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益1億33百万円（同11.2%増）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち20百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額20百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち15百万円の収益を認識しレンタル代金受領益15百万円を計上したこと、平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金を計上したUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成28年3月末の残高が平成27年3月末の残高から5百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額5百万円を計上したことなどにより営業外収益51百万円を計上しました。これに対して、支払利息86百万円に加えて、既借入金の借り換え、金利引下げに伴う諸費用29百万円を借入手数料として計上したこと、為替差損5百万円が発生したことなどにより、営業外費用1億25百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は59百万円となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコアミューズメントサービス及びジャルコの取引先である株式会社オムコの破産手続きの進行に伴う中間配当の受領により、貸倒引当金戻入額54百万円を計上したこと、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益19百万円を計上したことなどにより特別利益74百万円を計上しました。これに対して、平成26年2月に清算手続きを開始したPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（ジャルコの子会社、当社の孫会社）の清算にかかる追加費用として関係会社清算損失引当金繰入額22百万円を計上したこと、平成28年2月の本店移転に伴い本社移転費用4百万円を計上したことなどにより特別損失31百万円を計上しました。

これらに加えて、ジャルコにおける繰延税金資産について、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、その回収可能性を慎重に検討し、回収可能部分として繰延税金資産30百万円（法人税等調整額△30百万円）を計上した結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1億13百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

・遊技機レンタル事業

当事業部門におきましては、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、取引管理の強化を優先いたしました。この結果、売上高は1億53百万円、セグメント利益（経常利益に相当します。）は6百万円となりました。

・貸金事業

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加え、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億84百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

・不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は2億28百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

（次期の見通し）

次期におきましても、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。

不動産オフバランス（取得、賃貸取引）事業に関しましては、他業種への賃貸と比較しますと有利な賃料設定が可能であることから、長期安定的に収益確保が可能な事業と見込んでおります。ただし、長期にわたる賃貸契約が前提となりますので、何らかの事由により賃貸契約が中途解約になった際に、他のパチンコホールへの賃貸が可能であるかの検討など、取得時において、対象パチンコホールの信用力、対象不動産の評価のみならず商圈の分析、立地の競争力等を総合的に検討した上で、取組みの可否、取得額の決定を行う方針であります。

貸金業に関しましても、貸出先の信用力、資金使途等を吟味の上、引き続き積極的に取り組む方針であります。貸出先の信用力、貸出期間等に応じて適切な保全確保を徹底いたします。

上記の事業だけではなく、当社グループは、パチンコホール及び関連事業者が抱える様々なニーズに対して前向きに取り組む、収益力の増強を図ってまいります。これらの事業に取り組むにあたりましては、当社グループが所要資金を調達できていることが前提であり、調達額の大小によりまして、当社グループの業績は大きく変動することとなります。

従いまして、平成29年3月期の業績予想に関しましては、新たな資金調達を織り込まないこととし、検討いたしました。

また、特別損益に関しましては、平成29年3月期中に、株式会社オムコの破産手続きが完了すること、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算が終了することを前提として試算を行っております。

その中で、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA清算終了の際には、為替換算調整勘定（平成28年3月末の残高 1億3百万円）の取り崩しを行いますので、特別損失の計上を見込んでおります。ただし、当該為替換算調整勘定は、既にマイナス計上されており純資産の金額を減少させておりましたが、清算終了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、「純資産の部」の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該特別損失による純資産の増減への影響はありません。

以上により、平成29年3月期の業績は、売上高4億20百万円、営業利益1億20百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

（注）次期見通しに関する留意事項

上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご理解ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加して57億87百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡により土地1億5百万円、遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産1億71百万円、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関する利益返還請求金を受領したことなどにより未収入金55百万円、現金及び預金4億86百万円が各々減少したことに対して、貸金業における営業貸付金8億1百万円、本店移転により差入保証金19百万円が各々増加したことに加えて、上場株式の新規取得に伴う投資有価証券54百万円、繰延税金資産30百万円を各々計上したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円増加して30億2百万円となりました。これは主に、遊技機レンタル事業における前受金75百万円、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち15百万円の収益を認識したことに伴い仮受金15百万円、約定返済の進行により借入金（長短合計）92百万円が各々減少したことに対して、ソーシャルレンディング事業の開始により匿名組合預り金2億1百万円を計上したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億6百万円増加して、27億84百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金（借方）5百万円を計上したことに対して、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益1億13百万円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して5億20百万円減少し、85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億31百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益99百万円、破産債権の中間配当金54百万円、レンタル資産売却代金46百万円及び当社主要株主による当社株式の短期売買に対しての利益返還請求金61百万円の収入が発生したことに対して、営業貸付金の増加による支出8億1百万円が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡による収入99百万円が発生したのに対して、定期預金の預入による支出34百万円、上場株式の取得による支出59百万円、賃貸用事業用地取得にかかる手付金支払いに伴う支出28百万円、事務所移転にかかる保証金支払いに伴う支出24百万円が各々発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の収入となりました。これは主に、借入金（長期、短期合計）及び信託長期借入金の純減少額92百万円に対して、ソーシャルレンディング事業における匿名組合員からの出資払込による収入2億円が発生したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	67.9	47.2	48.1
時価ベースの自己資本比率	175.7	120.2	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「－」で表示しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存ではありますが、その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還元できるものと考えております。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断したいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいり所存であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすことが考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク

a. 主たる顧客が属する業界における法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。

このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又

は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 規制等に関するリスク

当社グループは、貸金業（ソーシャルレンディング事業を含む）を営むにあたり、ジャルコにおきまして、貸金業（東京都知事）、及び第二種金融商品取引業（関東財務局長）の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本貸金業協会に加入しており、貸金業法、金融商品取引法その他法令の他、自主規制機関の規制に服しております。当社グループでは、全社的な内部管理体制の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、当社グループの信用が失墜することとなり、事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 投資・新規事業展開に伴うリスク

当社グループは、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。これらの事業に対する投資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。

新規事業におきましては、予期せぬ要因等により、計画どおりに事業が展開できない可能性があります。加えて、投資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投資回収ができず、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の不正によるリスク

当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底しております。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底しております。

しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。

しかしながら、グループ全体の業績の悪化、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 債権が貸倒れとなるリスク

当社グループは、パチンコホール、及び関連事業者を主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。

しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を

被ることもあります。この場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループにおきましては、特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいりますが、その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。

しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

a. 役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、ソーシャルレンディング事業等におきまして、取引システムの開発、運営及び保守などの業務を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、大量の機密情報及び個人情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、機密情報、個人情報等の漏えいが生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分等を受けた場合には、損害賠償額の支払や対応コスト等の発生、あるいは、顧客、取引先、株主等からの信用が低下することなどによって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 小規模組織であることによるリスク

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員6名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存であります。要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

f. 人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループが事業展開を行うにあたっては、豊富な経験、高い専門性などを有する人材を必要数確保することが不可欠であります。そのためには、優秀な人材を採用する体制の強化、従業員の定着率向上を図ることが重要であると認識しております。

従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社グループの事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、当社グループが新しい分野へ事業進出した場合、既存事業が急速に拡大した場合、又は外部環境の急激な変化が生じた場合等の要因によりリスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（当社）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

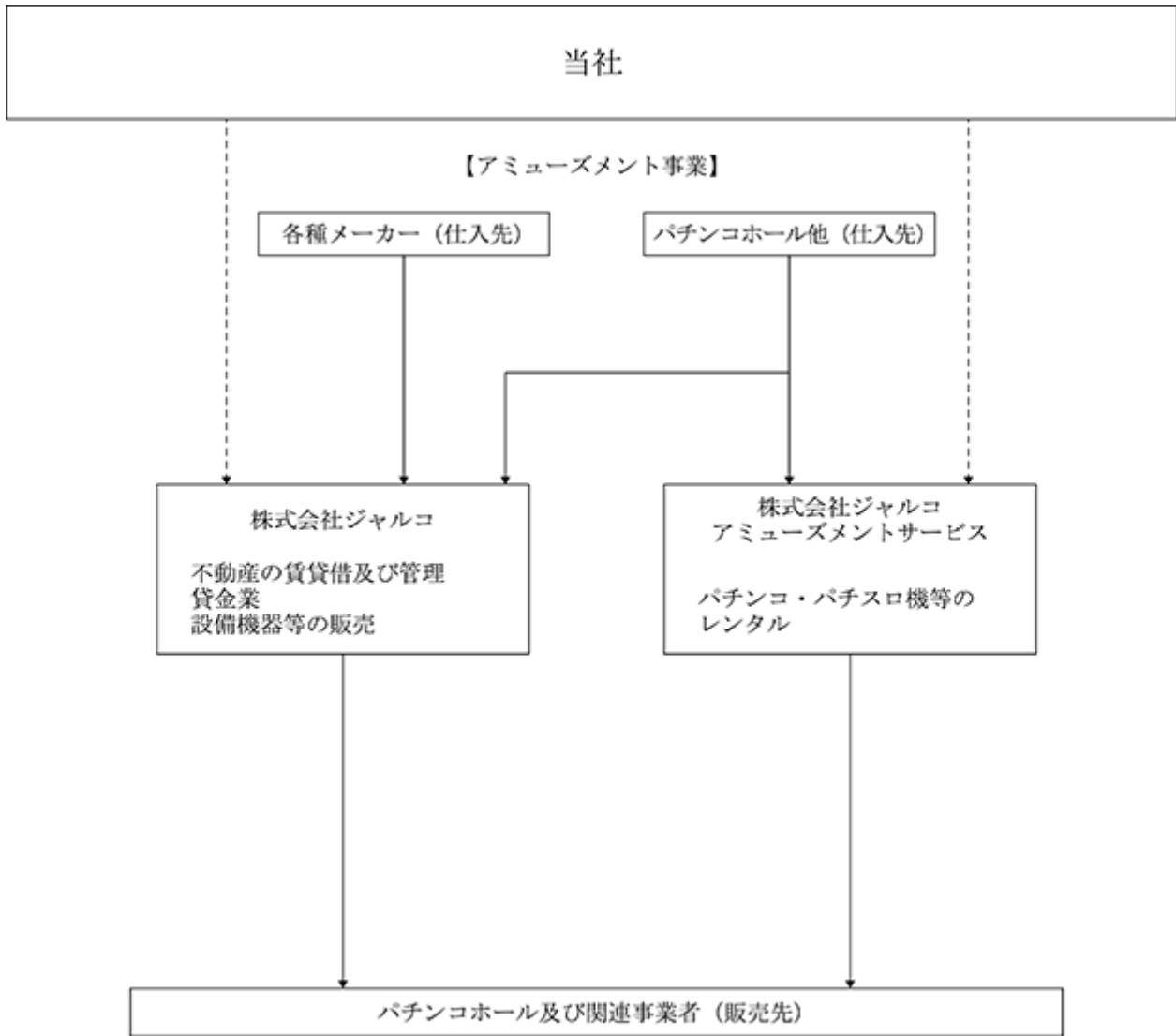
株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行っております。

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



——→ 取引の流れを示しております
 - - - - -> 管理の流れを示しております

※ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、役職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、全ての事業分野において、高成長、高収益を長期的に実現することにより、株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な経営基盤の形成には不可欠であると認識しており、営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

従いまして、当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホール及び関連事業者を主たるお客様として、不動産のオフバランス、ファイナンス（貸金）などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております。

パチンコホールは、遊技機の入れ替えを始めとして、設備更新、新規出店など年間を通して資金需要が旺盛な業種であります。しかしながら、遊技機を始めとするパチンコホール内で使用する営業資産については、銀行等金融機関との与信取引において、担保資産として認められにくく、保有する不動産等を担保資産とするだけでは、必ずしも希望通りの資金調達（金額、タイミング）を行うことができない状況が続いております。

これに対して、当社グループは、中古機相場市場における取引価格を参考に、複数のパチンコホールから入手する日々の情報を織り込むことにより中古遊技機の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることなどを強みとして、適正な価格設定、保全対応を実行するノウハウを保有しており、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる中古遊技機を担保資産としての評価が可能であります。また、不動産やその他の営業資産（動産）につきましても、パチンコホールの経営全般に精通していることから、固定資産評価額など定型的な評価だけではなく、立地・商圏等を含めた上での事業性等を鑑みた将来価値を評価に織り込むことにより、銀行等金融機関と比較すると、より現実的な時価評価を行うことが可能であります。

このように、当社グループのアミューズメント事業の特徴は、貸金事業、不動産賃貸事業などを併せて行うことにより、パチンコホールのニーズに幅広く対応したサービスを提供できる点であり、当社が把握している範囲において、当社グループのアミューズメント事業のようにパチンコホールのニーズに幅広く対応できるサービスを提供している会社は他にはありません。

そこで、当社は、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。具体的には、資金借入、不動産、中古遊技機を始めとする営業資産のオフバランスなどパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすべく事業分野の拡大を図ってまいります。

一方で、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいります。これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①内部管理体制強化委員会の常設

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄指定解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認
- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

でありましたが、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告されております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものと位置付けており、特設注意市場銘柄指定解除（平成27年9月26日付）後におきましても当該委員会を常設することとし、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進める所存であります。

②コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供のより一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

③資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

④低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力し、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

⑤収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

⑥人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,518	119,828
信託預金	64,204	61,285
営業貸付金	1,445,670	2,247,158
未収入金	64,944	9,518
仮払金	10,948	7,994
未収収益	—	1,486
繰延税金資産	—	1,758
その他	11,379	37,509
貸倒引当金	△7,858	△7,858
流動資産合計	2,195,806	2,478,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,495	96,386
レンタル用資産（純額）	171,493	—
工具、器具及び備品（純額）	1,833	2,266
土地	1,573,461	1,468,688
信託土地	1,598,000	1,598,000
有形固定資産合計	3,437,285	3,165,341
無形固定資産		
ソフトウェア	29,602	32,785
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	29,886	33,069
投資その他の資産		
投資有価証券	340	54,981
破産更生債権等	443,420	388,831
長期未収入金	145,027	119,104
差入保証金	6,446	25,621
繰延税金資産	—	28,483
その他	588	976
貸倒引当金	△588,447	△507,936
投資その他の資産合計	7,374	110,063
固定資産合計	3,474,546	3,308,474
資産合計	5,670,352	5,787,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	6,252	71,873
1年内返済予定の信託長期借入金	60,000	62,000
未払金	17,975	19,398
未払費用	343	-
レンタル売上前受金	75,687	-
信託前受金	11,017	11,017
前受金	13,249	9,249
匿名組合預り金	-	201,016
未払法人税等	16,916	14,298
仮受金	31,533	15,773
預り金	2,578	3,697
流動負債合計	1,435,554	424,324
固定負債		
長期借入金	33,328	1,118,787
信託長期借入金	1,400,000	1,338,000
退職給付に係る負債	6,122	6,247
長期預り保証金	24,000	26,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	59,941	55,886
固定負債合計	1,556,443	2,577,972
負債合計	2,991,997	3,002,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△3,039,986	△2,926,848
自己株式	△23	△30
株主資本合計	2,780,857	2,893,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△5,312
為替換算調整勘定	△102,501	△103,817
その他の包括利益累計額合計	△102,501	△109,129
純資産合計	2,678,355	2,784,858
負債純資産合計	5,670,352	5,787,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	888,917	567,185
売上原価	525,719	175,265
売上総利益	363,198	391,920
販売費及び一般管理費	242,720	257,977
営業利益	120,478	133,943
営業外収益		
受取利息	80	2,061
受取配当金	204	68
受取賃貸料	7,370	6,793
貸倒引当金戻入額	—	25,922
為替差益	15,116	—
レンタル代金受領益	6,496	15,760
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	11,167	—
その他	1,666	539
営業外収益合計	42,102	51,146
営業外費用		
支払利息	66,471	86,165
賃貸不動産経費	1,693	1,602
為替差損	—	5,970
株式交付費	1,854	—
貸倒引当金繰入額	63,640	—
不動産信託化関連諸費用	56,466	—
借入手数料	—	29,113
その他	19,029	2,330
営業外費用合計	209,156	125,183
経常利益又は経常損失(△)	△46,575	59,905
特別利益		
固定資産売却益	119,362	19,515
貸倒引当金戻入額	—	54,588
短期売買利益受贈益	61,334	—
特別利益合計	180,696	74,104
特別損失		
固定資産売却損	13,967	2,068
関係会社清算損失引当金繰入額	—	22,648
上場契約違約金支払損失	10,000	—
事業譲渡関連損失	6,621	2,191
課徴金	151,500	—
本社移転費用	—	4,965
その他	4,832	—
特別損失合計	186,922	31,874
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	—	102,135
匿名組合損益分配額	—	2,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,801	99,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,646	16,714
法人税等調整額	△16,332	△30,241
法人税等合計	△4,686	△13,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,114	113,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△48,114	113,138

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,114	113,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,312
為替換算調整勘定	375	△1,315
その他の包括利益合計	375	△6,627
包括利益	△47,738	106,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,738	106,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,991,871	△13	2,828,982	—	△102,877	△102,877	2,726,104
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,114		△48,114				△48,114
自己株式の取得				△10	△10				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							375	375	375
当期変動額合計	—	—	△48,114	△10	△48,124		375	375	△47,749
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△3,039,986	△23	2,780,857	—	△102,501	△102,501	2,678,355

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△3,039,986	△23	2,780,857	—	△102,501	△102,501	2,678,355
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			113,138		113,138				113,138
自己株式の取得				△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,312	△1,315	△6,627	△6,627
当期変動額合計			113,138	△6	113,131	△5,312	△1,315	△6,627	106,503
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,926,848	△30	2,893,988	△5,312	△103,817	△109,129	2,784,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△52,801	99,611
減価償却費	1,869	10,084
レンタル用減価償却費	478,424	144,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,640	△80,511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	124
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,055
受取利息及び受取配当金	△284	△2,129
支払利息	66,471	86,165
有形固定資産売却損益(△は益)	△105,394	△17,729
本社移転費用	—	688
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	54,588
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額	△11,167	—
上場契約違約金支払損失	10,000	—
課徴金納付額	151,500	—
株式短期売買利益戻戻金	△61,334	—
未払費用の増減額(△は減少)	339	—
事業譲渡関連損失	6,621	2,191
不動産信託化関連諸費用	56,466	—
借入手数料	—	29,113
信託預金の増減額(△は増加)	△64,204	2,918
売上債権の増減額(△は増加)	244	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	△209,670	△801,487
レンタル用資産売却による収入	103,044	46,763
レンタル用資産取得による支出	△479,174	—
前払費用の増減額(△は増加)	△4,136	2,369
預り金の増減額(△は減少)	△9,448	1,130
その他	△44,349	△60,959
小計	△103,216	△486,875
利息及び配当金の受取額	284	643
利息の支払額	△85,342	△86,165
法人税等の還付額	23,041	—
法人税等の支払額	△39,894	△18,363
取引先不正調査等諸費用支払額	△48,832	—
上場契約違約金支払額	△10,000	—
課徴金納付	△151,500	—
事業譲渡関連費用支払	△6,621	△2,191
短期売買利益受贈益	—	61,334
その他	1,666	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,415	△531,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,000	—
定期預金の預入による支出	—	△34,000
有形固定資産の売却による収入	410,394	99,340
有形固定資産の売却に係る手付金収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,519,834	△12,643
有形固定資産の取得に係る手付金支出	—	△28,738
無形固定資産の取得による支出	△8,250	△6,230
差入保証金の差入による支出	△65	△24,992
預り保証金の受入による収入	40,525	2,000
出資金の払込による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	—	△59,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,230	△65,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475,000	△1,184,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
信託長期借入金の借入による収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,233	△48,919
信託長期借入金の返済による支出	△40,000	△60,000
不動産信託化関連諸費用	△56,466	—
借入手数料の支払額	—	△29,113
匿名組合員からの出資払込による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,290	77,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	△1,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,970	△520,689
現金及び現金同等物の期首残高	285,548	606,518
現金及び現金同等物の期末残高	606,518	85,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社であるジャルコの子会社になるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計

上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「短期貸付金」及び「長期貸付金」に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、従来の「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合算して「営業貸付金」として流動資産に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「短期貸付金」11,980千円及び「長期貸付金」1,433,689千円は「営業貸付金」に組替えております。

前連結会計年度において、不動産信託をした後の信託財産を「未収入金」として流動資産、「土地」及び「差入保証金」として固定資産、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債及び「長期借入金」として固定負債に区分して表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託預金」として流動資産、「信託土地」として固定資産、「1年内返済予定の信託長期借入金」、「信託前受金」として流動負債及び「信託長期借入金」、「信託預り保証金」として固定負債に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収入金」8,441千円及び「差入保証金」11,695千円は「信託預金」、「土地」1,598,000千円は「信託土地」、「1年内返済予定の長期借入金」60,000千円は「1年内返済予定の信託長期借入金」及び「長期借入金」1,400,000千円は「信託長期借入金」に組替えております。

また、「信託預金」、「信託前受金」に11,017千円、「信託預金」、「信託預り保証金」に33,051千円を両建て表示にして組替えております。

前連結会計年度において、レンタル売上に伴う前受金以外の前受金を「その他前受金」として流動負債に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、「前受金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「その他前受金」4,000千円を「前受金」に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」を独立掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払又は未収消費税等の増減額」に表示していた△9,456千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、貸金事業としての貸付金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、貸金事業としての貸付金をより財務諸表上で明確にする観点から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額（△は増加）」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△620,000千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた410,329千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業貸付金の増減額（△は増加）」△209,670千円として組み替えております。

前連結会計年度において、信託預金の増減を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」及び「不動産信託に係る準備金による支出」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託預金の増減額（△は増加）」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△19,458千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」△33,051千円及び「不動産信託に係る準備金による支出」△11,695千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「信託預金の増減額（△は増加）」△64,204千円として組み替えております。

前連結会計年度において、不動産信託に関する長期借入金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」に表示しておりましたが、報告セグメントの区分を変更するに伴い、信託財産をより財務諸表上で明確にする観点から、「信託長期借入金の借入による収入」及び「信託長期借入金の返済による支出」に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた1,500,000千円は「信託長期借入金の借入による収入」として、「長期借入金の返済による支出」に含めて表示していた△40,000千円は「信託長期借入金の返済による支出」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	544,388	156,998	153,653	855,040	33,877	888,917	—	888,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	544,388	156,998	153,653	855,040	33,877	888,917	—	888,917
セグメント利益	53,110	116,108	△20,260	148,958	11,858	160,816	△207,391	△46,575
セグメント資産	293,989	2,295,670	4,013,149	6,602,809	—	6,602,809	△932,456	5,670,352
セグメント負債	75,687	850,000	3,566,708	4,492,395	—	4,492,395	△1,500,398	2,991,997
その他の項目								
減価償却費	478,424	—	1,865	480,289	—	480,289	1,494	481,783
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	490,608	8,250	1,522,805	2,021,664	—	2,021,664	2,095	2,023,759

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び設備販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△207,391千円は、セグメント間取引消去78,084千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,476千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△932,456千円はセグメント間取引消去△1,680,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産747,543千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,500,398千円は、セグメント間取引消去△1,680,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債179,601千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	遊技機 レンタル 事業	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	153,267	184,508	228,204	565,979	1,205	567,185	—	567,185
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	153,267	184,508	228,204	565,979	1,205	567,185	—	567,185
セグメント利益	6,312	148,937	45,082	200,333	1,205	201,539	△141,634	59,905
セグメント資産	0	3,484,681	3,854,890	7,339,572	—	7,339,572	△1,552,416	5,787,155
セグメント負債	0	1,406,016	3,316,040	4,722,056	—	4,722,056	△1,719,760	3,002,296
その他の項目								
減価償却費	144,246	2,956	5,692	152,895	—	152,895	1,434	154,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	6,230	352	6,582	—	6,582	12,290	18,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△141,634千円は、セグメント間取引消去75,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,544千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,552,416千円はセグメント間取引消去△1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産332,583千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,719,760千円は、セグメント間取引消去△1,885,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債165,239千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月期連結会計年度より、アミューズメント事業の単一セグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、アミューズメント事業における各事業の成長、あるいはパチンコ関連業者以外を対象とした事業分野への進出などを視野に入れた中で、当社グループの事業内容及び収益構造をより分かりやすくご説明することの重要性などを踏まえ検討いたしました結果、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、報告セグメントを「遊技機レンタル事業」、「貸金事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	633,800	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	124,492	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社正栄プロジェクト	289,737	遊技機レンタル事業・貸金事業
株式会社マルハン	132,204	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	117,346	貸金事業・不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 55円41銭	1株当たり純資産額 57円61銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △1円00銭	1株当たり当期純利益金額 2円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△48,114	113,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△48,114	113,138
期中平均株式数(千株)	48,336	48,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。